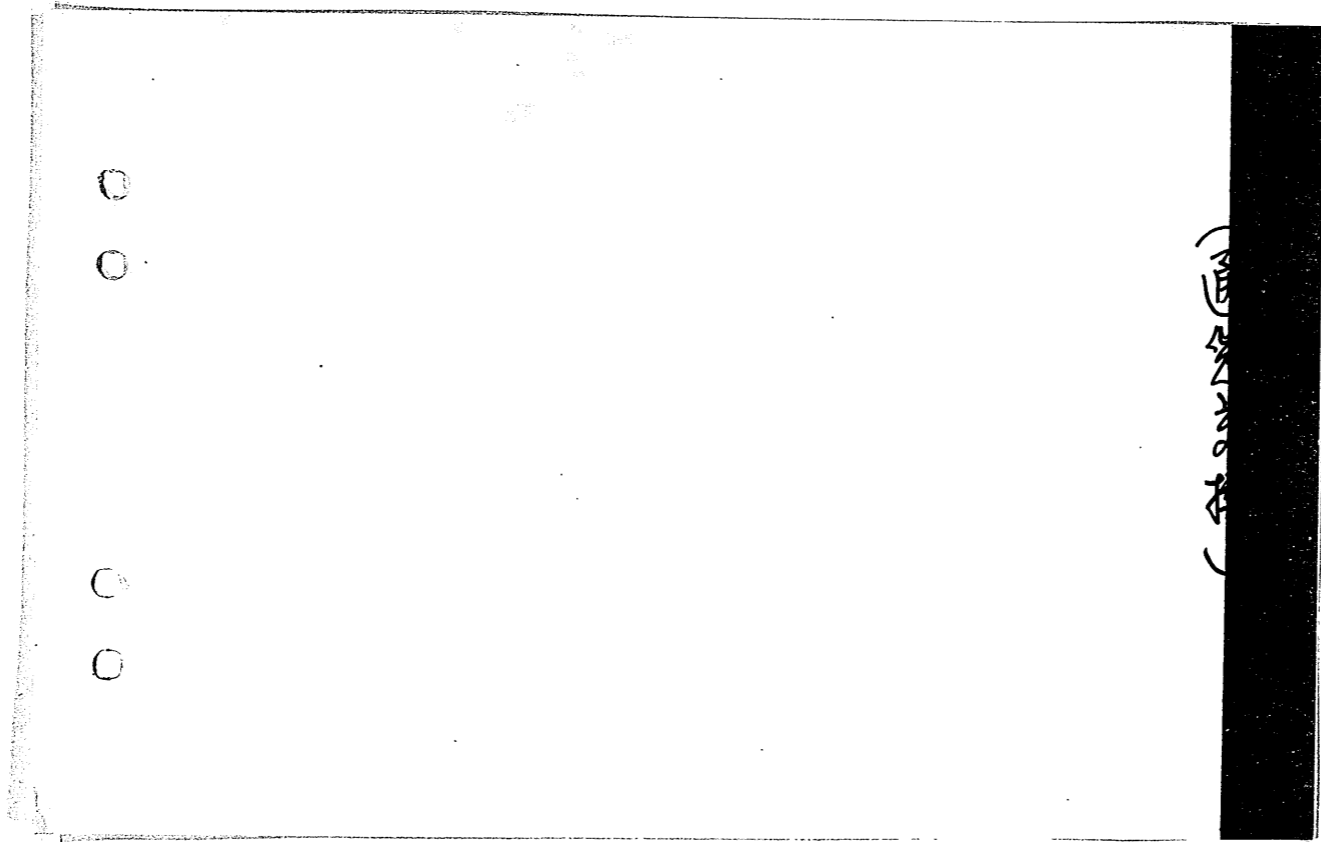




Title	米国管理下の南西諸島状況雑件 通貨交換問題（要請・決議）（屋良主席の要請（通貨切替）   外務省外交史料館レファレンス番号：H221543）
Author(s)	-
Citation	平成22年度外交記録公開(3)No.2   公開日：平成22年12月22日   外務省外交史料館管理番号：A'.3.0.0.7-1(140)   CD・DVD番号：H22-010
Issue Date	
URL	<a href="http://hdl.handle.net/20.500.12000/43687">http://hdl.handle.net/20.500.12000/43687</a>
Rights	外務省外交史料館所蔵資料

屋良之席の西文印  
通巻の文印



大臣秘書官 11  
官房総務参事官  
中江幹雄

アメリカ局長  
参事官  
北米才一課長

条約課長 安全保障課長

屋良行政主席の外務大臣来訪

46. 12. 17.  
北米才一課

1. 17日午後3時30分、上京中の琉球政府屋良行政主席は、院内に外務大臣を来訪（瀬長沖繩後

帰準備委員顧問代理、喜久川琉球政府通商局長、大城秘書、大嶺琉球政府東京事務所長同席。当方

より吉野アメリカ局長同席。別添の通貨の即時切替えに関する要請書を手交し、その実現

を強く要請した。

2. これに対し大臣より、この問題は非常に難かしい

字  
仲  
本  
（スミ）

（この実現は困難であると思ふ） 2

問題であるが、必要の諸事は承つておくと答へ令見せした。

11

00

00

11

12月17日院内にて片本大臣より大臣に  
手交のあったもの

昭和四十六年十二月

通貨の即時切替えに関する要請書

琉  
球  
政  
府

要 請

米国の金交換停止声明、本土政府の外国為替変動相場制移行等、一連の通貨問題は、ドルを通貨として使用している沖縄において現実的、心理的な不安と混乱をもたらし、その損失は莫大なものがある。去る十月九日行なわれた現金預金の確認は通貨交換を実現するための過渡的措置にすぎず、変動相場制移行後の円価の上昇、その後の国際間通貨調整に關する一連の動きはさらにドル切下げの思惑をうみ、沖縄における通貨不安と損失はいよいよ増大している。

例えば

- (1) 通貨交換時の給与換算問題に關する労使間の紛争
- (2) 貨幣資産の価値下落の思惑による資本逃避の顕在化
- (3) 個人間貸借金換算額の不確定による不安

(4) 貿易差損発生による物価上昇

(5) 貿易取引の停滞

(6) 輸出産業の為替差損発生


(7) 本土旅行者の携帯ドルならびに本土滞在者への送金の為替差損

等など現実的な損失発生と不安は、今や最大の社会問題となり、これらの問題は日時の経過と共に更に激しくなることは必至である。沖縄県民は、自らの意思によつて異民族の支配を受けているのではなく、好んでドルを通貨として使用しているものでもないものであつて、すべては日米両政府の一方的な決定によるものである。従つて国は、この通貨問題によつていささかなりとも県民に不利益を与えないため、その抜本的措置を講ずるようこれまでくり返し要請してきた。しかるに今日までそれが実現されていないことは甚だ遺憾である。

この問題の抜本的かつ恒久的解決策は現在のドル通貨を即時円通貨へ切替える以外にない。よつて本土政府は、一ドル対三六〇円による沖繩の通貨切替えを即時断行し、県民の不安と損失を除去していただくようにここに強く要請するものである。

昭和四十六年十二月

琉球政府  
行政主席 屋良朝苗

秘密表示 (朱印)  


部数指示	発信用	執務用	備考
主信	2		2
付	あり(知事)		
属			

発送日  
 処理日 昭和46年12月22日  
 宛信 タイフ 抜

文書課長 (印) 公 信 案 (分類)

公 信 案 第 5307 号	公 信 日 付 昭和 46 年 12 月 21 日
大 臣 政務次官 事務次官 外務審議官 外務審議官 官 房 長	主 管 アメリカ局長 参事官 北米才一課長
起案 昭和 46 年 12 月 20 日	起案者 112中 電話番号 2465
協 議 先	
受 信 者 在 米 半場大使 沖縄復帰準備委 日本国政府代表	発 信 者 外務大臣
写 送 付 先	(希望発送日) 月 日
件 名 屋良行政主席の本大臣来訪	

GA-2 21 外 31 省 回覧番号

米北信第 5307号  
 昭和46年12月21日

在外公館長殿  
 外務大臣

(件名)  
 屋良行政主席の本大臣来訪

引用公・電信  
 日付・番号

17日午後、琉球政府屋良行政主席は本大臣  
 を来訪し、沖縄の通貨問題(切替)に  
 関し要請を述べた。  
 3. その際の記録及び要請文字参考までに別添  
 送付する。

本信送付先米、沖縄委

※ 付属資料  付属空便(行)  付属空便(DP)  付属船便(貨)  付属船便(郵)

(※印は文書課記入)

GA-2-1 外務省